

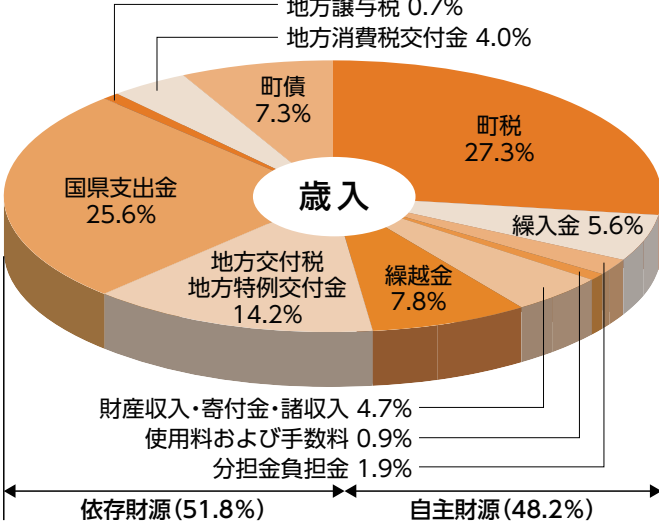
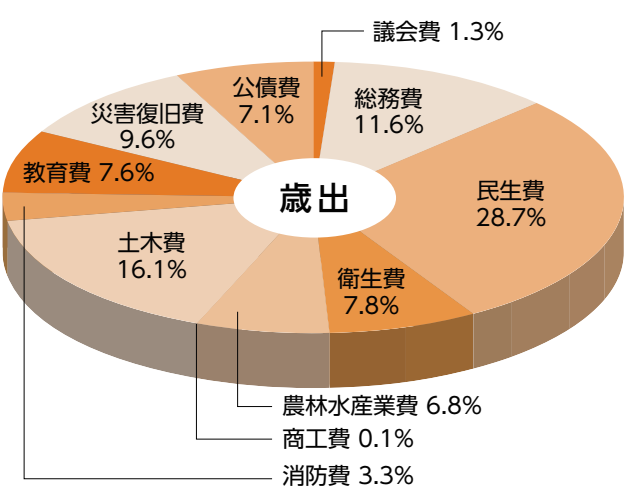
歳出総額

52億1561万円8千円

歳入総額

57億4794万円8千円

嘉島町 平成30年度一般会計決算



議会費	6469万3千円
総務費	6億0453万6千円
民生費	14億9587万2千円
衛生費	4億0458万5千円
農林水産業費	3億5396万3千円
商工費	690万1千円
土木費	8億4218万0千円
消費費	1億7174万8千円
教育費	3億9757万8千円
災害復旧費	5億0217万8千円
公債費	3億7138万4千円
平成30年度 歳出決算額	52億1561万8千円

町税	15億6993万1千円
繰入金	3億2026万1千円
分担金および負担金	1億0883万5千円
使用料および手数料	5310万1千円
財産収入	639万9千円
繰越金	4億4958万2千円
諸収入	2億2770万4千円
寄付金	3568万3千円
地方交付税	8億0132万3千円
地方特例交付金	1134万0千円
国県支出金	14億7063万9千円
地方譲与税	4090万5千円
利子割交付金	152万4千円
配当割交付金	294万7千円
株式譲渡所得割交付金	226万3千円
地方消費税交付金	2億1312万1千円
自動車取得税交付金	967万9千円
交通安全特別対策交付金	197万9千円
町債	4億2073万2千円
平成30年度 歳入決算額	57億4794万8千円

平成30年度 嘉島町特別会計決算

事業名	歳入	歳出
	国民健康保険	11億9799万3千円
住宅新築資金等	46万4千円	10万0千円
介護保険	8億9534万0千円	8億1862万9千円
公共下水道事業	7億6607万0千円	7億3161万2千円
後期高齢者医療	1億2456万8千円	1億1969万7千円
簡易水道事業	2036万8千円	1972万8千円

- 平成30年度
主な事業

 - ▽ 保育所児童措置費扶助 4億637万6千円
 - ▽ 農業用施設災害復旧費 2億924万1千円
 - ▽ 上益城消防組合負担金 1億321万8千円
 - ▽ 公共下水道事業特別会計繰出金 1億246万8千円
 - ▽ 介護保険特別会計繰出金 1億239万3千円
 - ▽ 益城嘉島西原環境衛生施設組合負担金 899万5千円

平成30年度
主な事業

歳入
26.0%減

自主財源比 48.2%へ

歳出
28.7%減

かさむ経常、 義務的経費

嘉島町 平成30年度一般会計決算

平成30年度の嘉島町一般会計と、国民健康保険など町の六つの特別会計の決算が9月定例町議会（9月2～6日）で、いずれも認定されました。

町一般会計の歳入総額は57億4794万8千円で、歳出総額52億1561万8千円。健全化の基準内に収まっています。

自治体財政健全化法で公表が義務付けられている健全度判断の4指標は「将来負担比率」（財政規模に対して将来の負債が占める割合）が67・8%で前年度から7・1%アップするなどしたものの、いずれも早期健全化の基準内に収まっています。

歳入

町一般会計の歳入総額57億4794万8千円は、前年度から実に26・0%の大幅減。大きなウエイトを占める国・県からの支出金が14億7063万9千円（構成比25・6%）、町債（一般家庭の借入金）も4億2073万2千円（同7・3%）に、それぞれ前年から15億1648万5千円、8億1356万3千円

もの減額となるなどしたため。震災からの復旧・復興が一巡した数字的な表れのようなです。

一方、町税は15億6993万1千円（同27・3%）に前年度から1億2846万5千円、8・9%のアップ。「基金からの繰入金などもあって」総額が27億7149万6千円に上った自主財源の構成比が48・2%へ前年度の30・5%から大きく伸びました。これは震災前の水準（45%前後、50%数%）です。

特別会計

国民健康保険はじめ町の平成30年度の六つの特別会計の歳入総額は30億480万3千円、歳出総額27億1953万7千円で、いずれも対前年度比11・0%、11・3%の2%

た減。

国保の一般被保険者1人当たりの医療費は45万7612円で対前年度比3・0%減だったものの、介護保険と後期高齢者医療の両特別会計は制度改正などで歳入、歳出とも膨らみました。

歳出

歳入総額と同様、歳出総額52億1561万8千円は、震災に伴って73億円超まで膨らんだ前年度から一気に20億9922万2千円、率にして28・7%もの減額となりました。

震災関連が軒並み減額。災害廃棄物処理を含む衛生費が4億458万5千円に前年度から12億6725万4千円、

75・8%もの減額となる中、災害公営住宅新築のため土庫費を8億4218万円（構成比16・1%）に増額するなど重点配分も。

歳出を性質的に見た場合、経常的経費のうち補助費などが9億7340万7千円（同18・7%）で、義務的経費の扶助費8億5374万5千円（同16・4%）、借金返済の公債費も3億7188万4千円（同7・1%）とかさんできています。

先述の通り自治体財政の健全度判断4指標はいずれも基準内で、町の貯金に当たる財政調整基金など八つの基金積み立ても前年度から9・8%の減額ながら20億7124万4千円に上っています。ただ、震災に伴う起債償還が本格化するのを控え、「実質公債費比率」（借金返済額の割合）が前年度の6・4%から7・2%へ上昇し、財政運営

起債償還控え財政規律厳守

の自由度を示す「経常収支比率」（町の歳入に対し、人件費や社会保障費、公債費など経常的に必要な費用の割合）も91・2%と対前年度比2・8%増。震災に伴う復旧・復興財政からの軌道修正に当たっては財政規律を厳守し、引き続き健全財政を徹底してまいります。

（財政係）